

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名

MENDEZ GUERRA Carlos Alberto

(メンデス ゲーラ カルロス アルベルト)

論文題目

Essays on Aggregate Productivity, Structural Change, and
Resource Misallocation

論文審査担当者

主 査

名古屋大学 教授 大坪 滋

委員 名古屋大学 教授 藤川 清史

委員 名古屋大学 准教授 新海 尚子

論文審査の結果の要旨

1. 論文の概要と構成

アダム・スミスが「国富論」を著した18世紀後半において世界の最も貧しい国と最も富める国の一人当たり所得の格差はせいぜい5倍に過ぎなかったが、20世紀の終末、それは50倍に達していた。1960年代初頭には東アジアの諸国より豊かであったラテンアメリカ諸国には、その後アジアで発現した持続的趨勢的経済発展は見られなかった。本論文では、諸国間の一人当たり所得差異やその趨勢は労働生産性の差異や趨勢で説明できること。その労働生産性の差異を物理的資本(physical capital)、人間資本(human capital)、および総効率(aggregate efficiency)の差異に分解してどの要素がより重要であることを示すこと。ラテンアメリカ諸国と東アジア諸国の開発経験を比較検討することにより、労働(や他の生産要素)が生産性の低いセクターからより生産性の高いセクターに流れないという資源の不適正配分による総生産効率の損失がラテンアメリカの経済発展を阻害してきたことを示し、それへの対処を開発政策の中心に据えることを提言している。

本博士論文の主たる分析章で扱われている研究課題は以下の通りである。

1) 総生産性(労働生産性)と資源の不適正な配分(第2章)

諸国間において労働生産性、物理的資本(資本労働比率)、人間資本、総効率(全要素生産性)、資源の不適正配分の差異はどの程度大きなものであろうか。また、労働生産性の差異を説明するにあたり、総効率やその一部である資源配分の適切度はどの程度重要であらうか。

2) 世界の(労働)生産性分布の推移(第3章)

第2次世界大戦後の世界の労働生産性分布の推移の中に見られる重要な趨勢は何か。将来、その労働生産性分布はどのような形に収束して行くのであろうか。また、その分布は、物理的資本蓄積、人間資本蓄積、総効率向上にそれぞれどの程度左右されるのであろうか。

3) ラテンアメリカと東アジアの開発ギャップ(第4章)

ラテンアメリカ諸国と東アジア諸国の開発ギャップはどの程度大きなものか。これら開発ギャップの主要決定要因は何であらうか。ギャップを埋めるために必要な開発政策とは何か。

本論文の主要諸分析には、同種の研究に多用される諸国横断計量分析ではなく、分析対象の諸変数の関係構造式と過去の研究成果から得られたパラメーターを流用したカリブレーション法が用いられている。92カ国の1950年から2013年に及ぶ長期データから諸国の生産構造変化を長期要因分解しており、これらから将来の定常状態に至るまでの長期の構造推移をシミュレーション分析し、東アジア諸国に比して立ち遅れているラテンアメリカ諸国の長期経済発展に必要な要素を大枠で示したこと、一人当たりの所得の差異の主要決定要因である労働生産性の世界分布の推移を示して、開発の初期、中期、成熟期に必要な成長要因をそれぞれ示したことは、価値のある original contributions であると言える。

本論文は全5章から成る英語論文である。第1章は導入と研究命題の提示。第2章は基礎データと

論文審査の結果の要旨

して世界の労働生産性、資本労働比率、人間資本等のばらつきの推移を提示。また、総生産性(aggregate productivity)と資源の不適正配分(resource misallocation)の関係を注視しつつ、本論文の主要分析法であるカリブレーション法により、労働生産性の諸国間差異を物理的資本、人間資本および総効率に分解する構造式を提示。第3章は世界の労働生産性分布の過去推移の提示と、異なる仮定下における将来の分布(ばらつき)の収束方向をシミュレーションして提示。第4章では、ラテンアメリカ諸国と東アジア諸国の開発ギャップ拡大過程の提示とその要因分析を提示。最後に第5章において、上述の諸分析結果をまとめ、これを踏まえて、ラテンアメリカ諸国の開発を促進し、東アジア諸国に追いつくために必要な諸政策を提示している。

以下に、主たる研究命題ごとに得られた分析結果を要約紹介する。

世界の総生産性の分布推移について(第2章および第3章での分析)は、以下の注目すべき事実が洗い出されている。即ち、i)分布の両端の諸国間の総生産性の大きく、拡大しつつあるギャップ、ii)このギャップが1980年代半ばに急拡大し、その後10年程低下傾向にあった後、2000年代半ばから安定化していること、iii)この間の諸国の相対的位置の前進、後退が分布内に内包されていたことである。1950年から2010年に至る間、対米国の労働生産性比率の世界各国の中央値は安定的に推移したが、諸国間の労働生産性のばらつきは大きく拡大したことが示された。物理的資本(資本労働比率)は中位国で停滞しているが、分布の上層諸国ではばらつきが拡大している。人間資本蓄積においては、諸国間のばらつきが縮小しつつ、全体として米国のそれに追いつく方向に推移している。総効率(全要素生産性)の推移については、対米国比で中位国のそれは減少を続け、諸国間のばらつきも上層諸国、下層諸国の双方で拡大していることが確認された。制度や政策が所与で変化しないと仮定すると、近い将来、総生産性の下層国はさらに立ち遅れるが、上層国はキャッチアップを果たしていくと見られる。生産性分布の下層諸国では総効率向上が重要で、上層国では人間資本(ブレイン・パワー)の蓄積が重要となる見込みが示されている。

総生産性(労働生産性)決定の中に占める総効率の重要性(第2、3、4章で分析)については、物理的資本の影響の過大評価を避けた分析を可能とするカリブレーション法による分析の結果、労働生産性の差異の多くは物理的資本賦存の差異で説明がつくことはなく、総効率の差異の解明が重要であることが示された。第4章の東アジアとラテンアメリカの成長体験の比較分析からは、一人当たりの生産高・所得差ではなく、より大きな概念での厚生水準差で見た開発ギャップの中でも、やはり労働生産性の差異がそのギャップの多くを説明すること、また、両地域間の労働生産性推移の差異の多くが総効率の推移の差異によるものであることが示された。

最後に産業構造変化と資源の不適正(再)配分に関する(第2章および第4章の)分析からは、労働力(および他の生産資源)が、限界生産性の産業間均衡に向かい、より生産性の低いセクターからより生産性の高いセクターに流れた東アジアでは持続的な総生産性向上と経済成長(一人当たり所得の向上)が見られたが、それが実現せず、労働力がより低い生産性を持つサービスセクターに流れたラテンアメリカでは経済成長が発現しなかったことが示された。

論文審査の結果の要旨

これら諸分析から得られた主要な政策含意は、

- i) より生産性の高い産業の創出拡大を、世界的な競争下で達成せねば持続的な経済成長は実現されず、そのためのマクロ経済環境政策（通貨価値の適正な保持を中心に）、戦略的産業政策が必要とされること。経済政策の中心に生産性向上の諸政策を据えることと、それへの国民の理解を得ることが重要であること。
 - ii) 生産性の高い産業を創出維持できれば、その産業に労働力を含む諸生産要素が惹きつけられていくように、要素市場を含む市場の適正機能を阻む組織制度(institutions)を改革すること、そのために既得権益を制御すること。
- などである。

本研究の成果は既に3本の学術論文にまとめられ、1本は査読付き学術雑誌にて2015年3月に公刊予定、1本は英語書籍の章としてRoutledgeより2015年夏までに刊行予定、今1本は査読付き学術雑誌にて査読審査過程にある。

2. 評価

本論文は、世界の富める諸国とそうでない諸国、持続的な経済成長を達成している諸国とそうでない諸国との間の格差拡大を食い止め、より貧しい諸国がキャッチアップを果たしていくために必要な要素を、長期統計と大枠で頑強性を有するカリブレーション法による定常状態のシミュレーション比較を通して示したものであり、格差是正への政策策定に大きく貢献するものである。学位論文として以下のように評価すべき点を含んでいる。

- ① 米国を基準とした世界分布の推移とシミュレーション分析、東アジアとラテンアメリカの成長体験の比較分析を通して、経済成長会計の重要項目（労働生産性、資本労働比率、人間資本、総効率）について過去60年に渡る中位国の対米比推移と、上層部および下層部の分布ばらつきの趨勢を明示したことは評価される。
- ② 物理的資本の貢献の過大評価を避けるため諸国横断計量推計分析ではなくカリブレーション法を使用した推計、シミュレーション分析を提示しているが、その基礎となる総生産性の構造式において総効率の重要性を示し、更に総効率に占める資源の不適正配分の影響を示すという段階的に成長格差を解き明かした手法は、政策議論にも明確なロジックを提供しており評価できる。
- ③ 従来研究に比してサンプル国数を増やし、1950年から2013年までの長期統計を構築使用し、将来推計（定常状態推計）まで行っており、経済成長分析に必要な長期分析を可能としている点が評価される。
- ④ 従来成長会計における生産性分析は一国のマクロ経済データの諸国間比較のみに拠るものが多いが、これに各国産業セクターデータを合わせて使用し、産業間の資源の（不）適正配分を計測して、それが総生産性に及ぼす影響を明示的に分析した点はオリジナリティに溢れており高く評価できる。
- ⑤ 政策の処方箋自体は特に新しいものではなく、以前から東アジアとの対比でラテンアメリカ諸国

論文審査の結果の要旨

に必要とされてきたものだが、政策選択につながる分析を段階的に明確なロジックをもって展開したことにより、それら政策の必要性が改めて確認されたこと。生産性向上を開発政策の基本に据えることの重要性を改めて確認提示したことも評価される。

同時に、本論文は、以下のような不十分な点も含んでいる。すなわち、

労働力を含めた生産資源がより高い生産性を有する産業セクターに移動することにより経済全体の総生産性を高めていくことが長期経済成長に重要なことが確認されたが、実際、生産性のより高い産業セクターを創出育成するためにはどのような政策が必要か、合わせて産業間の生産資源移動を容易化するためにはどのような組織制度改革が必要かという中心的政策課題を考察する必要がある。

しかしこれは本学位請求論文での対象研究課題とされてはおらず、本研究の分析結果の示すものを踏まえて将来の政策研究で取り扱われるべきものであり、本論文の博士論文としての価値を損なうものではない。

3. 結論

以上の評価により、本論文は博士（国際開発学）の学位に値するものである。